

おおい図書館

発行 おおい図書館
 代表 青木和子
 松本市牧の原1-104-46
 No 117
 TEL 047-311-0896

第八回図書館総合展

報告 青木和子

2006年11月20日(月)〜22日(水)、横浜市のパシフィコ横浜で開催されました。数多くの分科会の中、2つの会に参加しました。

健康・医療情報と図書館

― あなたの健康は図書館から ―

コーディネーター：常世田良氏(日本図書館協会常務理事)
 講師：まつげらけい氏 (作家・

「子宮・卵巣がんのサポートグループ」の代表、野川聡氏
 (鳥取県立図書館長)、磯野威氏

(厚生労働省国立保健医療学
 院研究センター図書館サービス室長)

常世田良氏

文科省の「これからの図書館像」にも、地域の実情に応じた医療・健康情報サービスの必要性が取上げられ、「役に立つ、課題解決のための図書館」が日本でもやっと言われるようになった。

「がん対策基本法」が策定され、世論調査で「自分の健康」が国民の悩みの最上位に位置する今、「患者の立場から・市民に医療情報を提供するための新しい試み・国としてどういう政策があるか」を話して頂きたい。

まつげらけい氏

自らが、がん体験者であり、がん患者の家族であり、現在は遺族でもある。信頼するに足る情報に出会えなかったために後遺症の多い大きな手術を受けてしまった経験から、医療市民団体「あいあい」を立ち上げ、体験交流・情報交換学習会・講演会・情報提供・啓発活動をしている。

患者・家族から求められる情報では「良い病院(医師)はどこか?」「どんな治療法が自分にとってベストか?」「セカンドオピニオンの求め方」などが多い。

患者・体験者は情報の使い手であり、作り手でもある。また患者が欲しい情報や悩みは、時間の経過と共に変わってくる。個人がその時々ニーズに合った情報を得られるようにしてほしい。

一般の来館者のインターネット利用を可能にし、「闘病記文庫」

を設置し、一般図書館と医学専門図書館が連携するなど、図書館の健康・医療情報サービスへの期待は、益々強くなるだろう。

△野川聡氏▽

鳥取県立図書館を本庁化したことで、途中に様々な組織が入らず、財政当局や知事への予算要求の説明、職員課、常任委員会・決算委員会等議会への説明・意見聴取、議会の答弁作成、教育委員会への説明・意見聴取も直接できるようになった。

本庁化の効果は、以上のよう現場の声を担当部署に直接届けられるようになったことに加えて、職員のやる気・モチベーションが上がった。図書館からの情報発信がやり易くなった。図書館が表舞台に出たために動きを分かかって貰えるようになった。その結果、図書館の存在価値が高まった。と共に責任がかなり重くなった。

鳥取県立図書館のミッション（使命・目標）である「知の地域づくりのための人材育成」は職員全員で考えた指針であり、それを全員が共有している。

「鳥取県立図書館の目指す図書館像」として6本の柱を掲げ、県民に対するマニフェストと位置づけている。

1. 人づくりを支える図書館
2. 情報拠点としての図書館
3. 仕事とくらしに役立つ図書館
4. 地域文化を大切にする図書館
5. 図書館のための図書館
6. 県民サービスを創造する図書館

常世田氏が以前言われた「ビジネス支援の次は医療・健康・法律情報サービス」ということに共感を覚え、「健康・医療サービス検討委員会」に続き、「法情報サービス検討委員会」も立ち上げた。「健康：委員会」は「患者会、県医師会・看護協

会、鳥取大学附属図書館、県立中央病院、県健康対策課・医療委員会」で組織した。特に患者の立場からの発言が大切だと考える。

この委員会の役割は「図書館のコレクションに注文をつける。図書館に寄せられる様々な相談を関連機関につなぐ。「闘病記文庫」を含む医療・健康情報を図書館と一緒に情報発信する。

「闘病記文庫」は作っただけではだめで、普及・啓発のための効果的な情報発信が必要だと考え、マスコミに取り上げて貰った。

「健康情報まるごと講座」を県の健康対策課とタイアップし、毎月のテーマに応じて無料で開催している。

△磯野威氏▽

公共図書館での15年間の経験から、利用者への対応に注目するという意識を原則として持っている。厚生労働省科学研究事業の研究

班が3年をかけ、患者・家族の場合・医師の場合・一般の人の場合と分けて、医学医療情報の入手方法について調査した。その結果、いずれの場合も身近な所から情報を得ていることが分かった。その中で特徴的なのは、患者の場合、患者会からの情報入手が多い事だ。アメリカの「メドライン」は、研究者や現場の医者が使っているデータベースと全く同じものを、公共図書館やインターネットで患者・家族・市民が無料で使うことができるようになった。

日本では、厚労省の「患者・国民に対する医療機関情報、診療情報、主要な疾患に関する信頼性の高い医療情報の提供」というプロジェクトが進行している。今後の可能性として、大学図書館、公共図書館、保健所を含めて情報ネットワークを作る「(仮称)国立ライフサイエンス情報センター」の

構想がある。

情報をいかに利用者のために短い時間で提供するか、そのための仕組みが図書館サービスの基本だ。

◎図書館の五原則

- ・本は利用するためにある
- ・すべての読み手に自身の本を
- ・全ての本にその読み手を
- ・読み手の時間を節約しよう
- ・図書館は成長する有機体

▲常世田良氏▼

公共図書館と専門図書館など図書館同士の連携がなければ、ビジネス支援も医療や法律の情報提供も不可能だ。しかし市民のニーズを反映して各図書館が取組み始めると、非常にスムーズに様々な機関の連携ができていくだろう。

図書館員の意識改革をしてから様々な支援や情報提供に取組むのではなく、取組みの中で色

々な人に出会うことによって、職員意識改革も図書館改革も、更にサービスも進んでいくだろう。社会全体が自己判断・自己責任という風潮の中、2007年問題に続く大量の高齢化に伴う医療コストの増加が社会全体の財政問題となりつつあり、医療コストを下げることも不可欠だ。そのことに図書館現場で取組むことができ、何よりも利用者喜んで貰える。これが図書館のモチベーションを上げ、元気な図書館になっていくきっかけにもなるだろう。

日本では欧米と違って国レベルの図書館政策が無いため、図書館現場が孤立無援の状況になってしまつ。国の政策として、図書館から欧米並みに情報を提供するということを実現してほしい。そのために国政レベルのロビー活動で国会議員に働きかけ、国会議員の議員連盟を作って頂きたい。

このあと、地域に医療情報を提供している、東京都立中央図書館情報サービス課の中山康子氏と京都南病院図書室の山室眞知子氏からの短い報告がありました。

行政から図書館へのフットホール

IIのち・くらし・しごとの情報基盤

コダネーター・常世田良氏
講師・堀内智子氏（静岡県立静岡がんセンター長）・横尾浩之氏（中小企業庁長官官房広報室長官官房参事補佐）

公堀内智子氏

多くの人が集まる公共図書館を医療情報収集の拠点と位置づけ、病院や相談窓口等と連携して、患者・家族への情報提供を行なう。

がん患者のための「あすなろ図書館」の利用者は主にがん患者で、個別・具体的な情報を求めている。

看護師がレファレンス・選書を担当し、よろず相談に応じる。より信頼性の高い情報提供・学習支援・心のケアなど、患者・家族への総合的な支援が必要であり、既存情報のみによる対応をすべきではない。図書館・病院・患者が連携して、患者勉強会を開催している。

インターネット上の「WEB版よろず相談」の目的は、二万数千件の「悩み」のデータベースを閲覧することで、がん体験者は先人の悩みを共有し、相談窓口担当者・医療者はがん体験者の悩みを理解する。そして患者・家族に情報とアドバイスを提供することである。

公横尾浩之氏

日本における中小企業は、全企業数の70%を占め、その雇用者数は90%を占める。景気の激変の中でも長期的に極めて安定

した雇用源であり、国富の源であり続けている。また仕事と育児の両立支援に柔軟に対応している企業の割合は中小企業に多い。創業や企業経営などの中小企業施策は、住民にとって利用価値のある行政サービスである。鳥取県では、子育て支援の視点から図書館との連携に取り組んでいる。

様々な施策に関しては、マスマディア・インターネット・印刷物・イベントなどで情報提供している。中小企業者・起業予備軍などに対する中小企業庁の認知度はまだまだ低い。新たな伝達ルートとして、図書館との連携が期待される。



大変遅くなってしまいました。とても充実した内容でしたので、以上報告させて頂きます。